

浜の活力再生プラン  
令和5～9年  
(第1期)

## 1 地域水産業再生委員会

組織名	長良川中流地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 玉田 和浩 (長良川漁業協同組合長)

再生委員会の構成員	長良川漁業協同組合、長良川中央漁業協同組合、板取川上流漁業協同組合、岐阜市、関市、美濃市、岐阜県、(一財)岐阜県魚苗センター
オブザーバー	なし

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	岐阜市、関市、美濃市 (以下に掲げる漁協の地区) 長良川漁業協同組合員 651 人 長良川中央漁業協同組合員 3,820 人 板取川上流漁業協同組合員 764 人 (内水面漁業 (アユ、サツキマス)) 令和3年12月現在 (河川漁業動態調査)
-------------------	--

## 2 地域の現状

## (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>○地域の水産業の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県下の河川漁業の総漁獲量 (遊漁者を含む) は、昭和 63 年 (3,628 t) をピークに減少しており、令和 3 年は 460 t と、35 年間で約 13% にまで激減した。同様に、最重要魚種であるアユも平成 4 年の 1,725 t をピークに令和 3 年漁獲量は 342 t でピーク時の約 20% となっており、各流域においても同様の傾向となっている。</li> <li>・ 岐阜県南部を流れる長良川は、流域に 86 万人の人口を抱え、都市部を流れる川でありながら豊かな水量と良好な水質を誇り、県内においても長良川のアユは高いブランド力を有している。また、長良川と鮎漁業、それを取り巻く流域の産業や生活様式が評価され、平成 27 年、「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に認定された。しかし、本地区におけるアユ漁獲量も平成 4 年に 695t であったが、令和 3 年 70.8 t と、約 10% に激減している。</li> </ul>
--

- ・長良川のアユ資源は海からの遡上アユに加え、種苗放流をはじめ、漁協による増殖事業により維持されている。近年、天然遡上魚の減少が漁業資源の減少の一因となり、漁獲量の減少につながっている。
- ・また、平成 14 年度以降、冷水病の流行をきっかけにアユ放流の晩期化、大型化（5～6 月、10～15g 程度）が進み、単位重量あたりの放流尾数が減少したことによる漁業資源の減少も要因の 1 つと言われている。
- ・県内漁協組合員数は、昭和 61 年の 63,583 人をピークに、若年層の新規加入が少ないうえに、組合員の高齢化の進展と相まって、令和 3 年は 30,348 人へと半減以下となっている。本地区においても同様の傾向が見られ、10 年後の令和 13 年には、更に半減するとの試算もある。
- ・水産資源量が少ない河川など内水面では、遊漁料収入を原資とした種苗放流などの増殖で漁場が維持されている一面がある。しかし、遊漁者もピーク時である平成 4 年の 119 万人から令和 2 年には 36 万人へと約 1/3 に減少、鮎の遊漁者においては 72 万人から令和 3 年には 20 万人へと約 1/3 に激減しており、資源の維持が難しい状況になりつつある。・アマゴの降海型で大型化するサツキマスはアユと同様に長良川のシンボルであるものの、その漁獲量平成 4 年の 31t から令和 3 年には 1t 以下と激減している。

## (2) その他の関連する現状等

長良川の上中流域は、鮎を中心とした人の生活、水環境、漁業資源が相互に深く関わり循環する仕組みが「里川システム」として平成 27 年 12 月に世界農業遺産に認定されている。これら世界農業遺産のアユ漁業以外の要素として、本地域内には、鮎の食文化、伝統漁法である鵜飼漁や水と深いつながりのある伝統工芸（美濃和紙、岐阜和傘、関の刃物）などの伝統文化・産業があり、今なお息づいている。また、それらが、長良川流域が持続可能な観光（サステイナブル・ツーリズム）の国際認証機関「Green Destinations」より令和 3 年「世界の持続可能な観光地 100 選（TOP100 選）」に選ばれるなど観光的側面も有しており、地域振興に寄与している。

長良川は、友釣り遊漁者も多く、遊漁料収入によりアユ漁業資源が支えられている側面だけでなく、流域にはおとりアユ屋や釣具屋がある。また、他地域から、漁期に長期滞在し、友釣りを楽しむ遊漁者もおり、遊漁料収入にとどまらず地域活性化の要因となっている。

## 3 活性化の取組方針

### (1) 基本方針

<漁業収入向上のための対策>

長良川におけるアユ資源及びサツキマス資源の回復を図り、漁獲量を増加させる。

① 持続可能な内水面漁業のための漁業資源量の維持

- ・近年、長良川全体のアユ漁業資源量を10年毎に比較すると、平成15年から平成24年までの10年間平均では遡上アユ628万尾、放流アユ426万尾の合計1,054万尾であるのに対し、平成25年～令和4年までの10年平均では遡上アユ516万尾、放流アユ411万尾の合計927万尾と88.0%に減少している。さらに、直近3年間の令和2年から令和4年では、遡上アユ273万尾、放流アユ393万尾の合計666万尾であり、令和4年は遡上アユ74万尾、放流アユ392万尾の合計466万尾となった。また、漁協経営の悪化に伴い放流量も減少が見込まれていることから、今後、アユ漁業資源量は、減少傾向になるとの試算がなされている。このため、アユ好漁場への集中放流や遡上アユ及び種苗放流量を増やす対策（早期小型での放流、産卵場造成、人工ふ化放流）を実施することで資源水準の回復を図る。
- ・激減しているサツキマスの資源の回復を行うための効果的な増殖方法を検討し実施する。

② 良質で安価なアユ種苗の供給

- ・翌年の再生産にも寄与する種苗の放流尾数を増加させるため、長良川の産卵場で採捕した親魚から種苗生産を行う、（一財）岐阜県魚苗センター（以下「魚苗センター」という。）の生産能力を最大限に高めるための改修等を実施する。
- ・長良川河口堰を早期遡上するアユを親魚候補として養成し、漁業資源及び翌年の親魚候補の安定供給を実施する。

<漁業コスト削減のための対策>

- ・①のアユ好漁場への集中放流や放流尾数の増による漁業資源の回復により、好漁場の増加が見込まれる。好漁場の増加により、居住地近隣の漁場利用、漁場探索時間の短縮及び漁場変更回数の減少などにより操業の効率化を図り、移動に使用する車両の燃油消費量の削減を図る。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

岐阜県漁業調整規則により、流域全漁場においてアユについて1月1日から5月11日まで、アマゴについて10月1日から翌年1月31日まで禁漁の措置をとっている。また、アユについては水産資源保護法に基づく保護水面を設定し、産卵保護を実施し、アマゴについて体長15cmに達しないものの採捕を禁止している。また、本規則および漁協において、産卵適地を採捕禁止にすることで産卵親魚の保護を実施している。

その他、漁業法をはじめ岐阜県漁業調整規則、内水面漁場管理委員会指示、漁協が定

める行使規則及び遊漁規則など関係法令の遵守を徹底している。

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和5年度） 所得向上（対基準年）26.0%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①持続可能な内水面漁業のための漁業資源量の維持</p> <p>1) 長良川の天然遡上アユ資源量の把握          県及び本委員会構成漁協（以下「各漁協」という。）は、長良川河口堰における遡上調査データ（毎年、鮎遡上期に（独行）水資源機構長良川河口堰管理所が調査、発表している。）の活用や流下仔アユ調査等資源調査により、アユの漁業資源量を把握し、適切なアユ資源の管理・増殖方法について検討し、翌年の増殖量や増殖手法に反映する。</p> <p>2) 地先産アユ種苗の放流の実施          各漁協は、他県産種苗の放流を廃止し、産卵親魚候補となる県産種苗の放流による資源増殖を推進する。</p> <p>3) 集中放流による好漁場の創出          各漁協は、アユの好漁場を選択し、魚苗センター産種苗を集中放流することにより漁獲量の増加を図る。（アユ密度1尾/m<sup>2</sup>を下回ると、友釣りによる漁獲が困難となるため、天然遡上アユの資源量を加味しながら、この密度を下回らないように漁場を選択して集中放流する必要がある。）</p> <p>4) 各漁協及び漁業者は、保護水面の産卵場造成及び人工ふ化放流を実施する。</p> <p>5) 漁業者は、漁場環境の保全のための河川清掃を実施する。</p> <p>②良質で安価なアユ種苗の供給</p> <p>1) 県は、作業効率の悪い魚苗センター飼育棟建屋の改築を実施する。</p> <p>2) 親魚養成技術の実証試験を実施          県及び魚苗センターは、長良川で採捕した遡上アユを親魚まで育成する放流種苗生産の実証試験を実施する。特に、導入初期の生残性向上に関する課題解決を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>漁業者は、好漁場への集中放流による操業効率化を図り、車両の燃油使用量の削減を図る</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>浜の活力再生・成長促進交付金（ハード事業）          水産多面的機能発揮対策事業</p>

2年目（令和6年度） 所得向上（対基準年）26.5%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①持続可能な内水面漁業のための漁業資源量の維持</p> <p>1) 長良川の天然遡上アユ資源量の把握          県及び各漁協は、長良川河口堰における遡上調査データの活用や流下仔アユ調査等資源調査により、アユの漁業資源量を把握し、適切なアユ資源の管理・増殖方法について検討し、翌年の増殖量や増殖手法に反映する。</p> <p>2) 地先産アユ種苗の早期小型放流の実施          各漁協は、県産種苗を早期小型で放流することにより放流尾数を増加させ、アユ資源量の実質的増加を図る。</p> <p>3) 集中放流による好漁場の創出          各漁協は、アユの好漁場を選択し、魚苗センター産種苗を集中放流することにより漁獲量の増加を図る。</p> <p>4) 各漁協及び漁業者は、保護水面の産卵場造成及び人工ふ化放流を実施する。</p> <p>5) 漁業者は、漁場環境の保全のための河川清掃を実施する。</p> <p>6) 県は、採捕サツキマスの親魚までの養成方法を検討する。</p> <p>②良質で安価なアユ種苗の供給</p> <p>1) 県は、コンクリート劣化が進んでいる魚苗センターの飼育水槽の補修及び防水塗装を実施し、種苗生産能力の回復を図る。</p> <p>2) 親魚養成技術の実証試験を実施          県及び魚苗センターは、長良川で採捕した遡上アユを親魚まで育成する放流種苗生産の実証試験を実施する。特に、排卵促進技術の確立を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>漁業者は、好漁場への集中放流による操業効率化を図り、車両の燃油使用量の削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>浜の活力再生・成長促進交付金（ソフト事業）          水産多面的機能発揮対策事業</p>

3年目（令和7年度） 所得向上（対基準年）43.2%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①持続可能な内水面漁業のための漁業資源量の維持</p> <p>1) 長良川の天然遡上アユ資源量の把握</p>
---------------------	---

	<p>県及び各漁協は、長良川河口堰における遡上調査データの活用や流下仔アユ調査等資源調査により、アユの漁業資源量を把握し、適切なアユ資源の管理・増殖方法について検討し、翌年の増殖量や増殖手法に反映する。</p> <p>2) 地先産アユ種苗の早期小型放流の実施 各漁協は、県産種苗を早期小型で放流することにより放流尾数を増加させ、アユ資源量の実質的増加を図る。</p> <p>3) 集中放流による好漁場の創出 各漁協は、アユの好漁場を選択し、魚苗センター産種苗を集中放流することにより漁獲量の増加を図る。</p> <p>4) 各漁協及び漁業者は、保護水面の産卵場造成及び人工ふ化放流を実施する。</p> <p>5) 漁業者は、漁場環境の保全のための河川清掃を実施する。</p> <p>6) 県は、採捕サツキマスの種苗生産方法を検討する。</p> <p>②良質で安価なアユ種苗の供給</p> <p>1) 魚苗センターは、前年に整備した種苗生産施設の全面稼働により早期小型種苗を各漁協へ安定的に供給する。</p> <p>2) 親魚養成技術の実証試験を実施 魚苗センターは、事業ベースでの種苗生産を開始し、通常生産の種苗から一部種苗の切替を実施する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>漁業者は、好漁場への集中放流による操業効率化を図り、車両の燃油使用量の削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>浜の活力再生・成長促進交付金（ソフト事業） 水産多面的機能発揮対策事業</p>

4年目（令和8年度）所得向上（対基準年）43.7%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①持続可能な内水面漁業のための漁業資源量の維持</p> <p>1) 長良川の天然遡上アユ資源量の把握 県及び各漁協は、長良川河口堰における遡上調査データの活用や流下仔アユ調査等資源調査により、アユの漁業資源量を把握し、適切なアユ資源の管理・増殖方法について検討し、翌年の増殖量や増殖手法に反映する。</p> <p>2) 地先産アユ種苗の早期小型放流の継続</p>
---------------------	--

	<p>各漁協は、県産種苗を早期小型で放流することにより放流尾数を増加させ、アユ資源量の実質的増加を図る。</p> <p>3) 集中放流による好漁場の創出</p> <p>各漁協は、アユの好漁場を選択し、魚苗センター産種苗を集中放流することにより漁獲量の増加を図る。</p> <p>4) 各漁協及び漁業者は、保護水面の産卵場造成及び人工ふ化放流を実施する。</p> <p>5) 漁業者は、漁場環境の保全のための河川清掃を実施する。</p> <p>6) 県及び長良川漁協は、種苗生産したサツキマスの稚魚による放流試験を実施する。</p> <p>②良質で安価なアユ種苗の供給</p> <p>1) 魚苗センターは、早期小型種苗を各漁協へ安定的に供給する。</p> <p>2) 魚苗センターは、事業ベースでの種苗生産を実施し、通常生産の種苗からの切替を実施する。</p>
漁業コスト削減のための取組	漁業者は、好漁場への集中放流による操業効率化を図り、車両の燃油使用量の削減を図る。
活用する支援措置等	<p>浜の活力再生・成長促進交付金（ソフト事業）</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業</p>

5年目（令和9年度）所得向上（対基準年）64.6%

漁業収入向上のための取組	<p>①持続可能な内水面漁業のための漁業資源量の維持</p> <p>1) 長良川の天然遡上アユ資源量の把握</p> <p>県及び各漁協は、長良川河口堰における遡上調査データの活用や流下仔アユ調査等資源調査により、アユの漁業資源量を把握し、適切なアユ資源の管理・増殖方法について検討し、翌年の増殖量や増殖手法に反映する。</p> <p>2) 地先産アユ種苗の早期小型放流の継続</p> <p>各漁協は、県産種苗を早期小型で放流することにより放流尾数を増加させ、アユ資源量の実質的増加を図る。</p> <p>3) 集中放流による好漁場の創出</p> <p>各漁協は、アユの好漁場を選択し、魚苗センター産種苗を集中放流することにより漁獲量の増加を図る。</p> <p>4) 各漁協及び漁業者は、保護水面の産卵場造成及び人工ふ化放流を</p>
--------------	---

	<p>実施する。</p> <p>5) 各漁業者は、漁場環境の保全のための河川清掃を実施する。</p> <p>6) 県及び長良川漁協は、サツキマス放流試験による効果を検証する。</p> <p>②良質で安価なアユ種苗の供給</p> <p>1) 魚苗センターは、早期小型種苗を各漁協へ安定的に供給する。</p> <p>2) 魚苗センターは、養成親魚から生産した種苗を安定的に各漁協に供給する。</p>
漁業コスト削減のための取組	漁業者は、好漁場への集中放流による操業効率化を図り、車両の燃油使用量の削減を図る。
活用する支援措置等	浜の活力再生・成長促進交付金（ソフト事業） 水産多面的機能発揮対策事業

(4) 関係機関との連携

岐阜県水産研究所が、取組に対する技術的指導を行う。
---------------------------

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 10%以上向上	基準年	平成29年～令和3年の5中3平均： 漁業所得（漁業者1人当たり） 円
	目標年	令和9年度： 漁業所得（漁業者1人当たり） 円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
浜の活力再生・成長促進交付金（ハード事業）	岐阜県魚苗センター飼育棟の改築による種苗生産作業効率の向上



浜の活力再生・成長促進交付金 (ソフト事業)	アユ・サツキマス資源量調査による資源量把握
水産多面的機能発揮対策事業	河川清掃による漁場環境の維持